

令和元年度第2回みえライフイノベーション総合特区推進本部会議事項書

日 時：令和2年2月7日（金）10:00～10:10

場 所：プレゼンテーションルーム

1 みえライフイノベーション総合特区計画の取組状況について

【添付資料】

- 資料1 令和元年度みえライフイノベーション総合特区計画の取組状況
- 資料2 「みえヘルスケアインダストリー5.0」(案)

令和元年度みえライフイノベーション総合特区計画の取組状況

1 「みえライフイノベーション総合特区」の平成 30 年度評価結果について

内閣府が指定する総合特別区域の評価結果（平成 30 年度）が、内閣府ホームページにて公表（令和元年 12 月 20 日）され、当特区の評価結果は「3.7」（満点は 5）、ライフイノベーション分野の地域活性化総合特区 10 地域中 7 位（平成 29 年度は 11 地域中 3 位）となりました。

(1) 評価結果の内訳

総合評価：「3.7」（H29 年度 3.9）

【内訳】

- ①目標に向けた取組の進捗に関する評価：3.8（H29 年度 4.5）
- ②支援措置の活用と地域独自の取組の状況に関する評価：3.4（H29 年度 2.9）
- ③取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決に関する評価：3.8（H29 年度 4.0）

(2) 主な専門家所見

- ・研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター」の設置や財政的援助により、企業参入や製品開発、雇用創出に着実に成果が出ている。県レベルでの企業振興支援との連携においても着実に成果を生み出している。
- ・県民の 5 分の 1 にあたる 42 万人をカバーする統合型医療情報データベースの構築は特記すべき成果である。医療情報データベースについては全国で類似のものが広がっており、得意分野やサービス内容など差別化が必要だと考えられる。これを政策、研究、製品開発に活用した成果が期待される。
- ・ヘルスケアに関わる人材雇用を促進するような施策も考慮する必要があるのではないか。

(3) 県の分析

専門家所見は概ね高い評価であったと考えられるものの、前年度より評価が下がった要因としては、総合特区評価指標として設定した 4 項目（「統合型医療情報データベースの活用」「ヘルスケア分野の製品・サービスの増加」「ヘルスケア産業の振興」「ヘルスケア分野企業（第 2 創業含む）及び研究機関の立地件数」）のうち、3 項目は数値目標を達成したが、「統合型医療情報データベースの活用」の項目が達成できなかったことが影響したものと考えています。

なお、「統合型医療情報データベースの活用」にかかる令和元年度の数値目標（2 件）については、既に達成しています。

2 令和元年度の取組状況について

(1) 統合型医療情報データベース

- ・事業主体である三重大学医学部附属病院を中心とした 9 医療機関において、令和元年度 12 月末時点で約 47.6 万人分の患者医療情報が収集されており、データベースのセキュリティ対策を含めた機能強化も行われ、三重大学内での活用促進も進められています。
- ・三重大学医学部附属病院と製薬企業等との共同研究締結に向けた支援や他地域等の取組との連携可能性の検討を進めています。

(2) みえライフイノベーション推進センター (MieLIP) の主な取組

① MieLIP センtral (三重大学)

統合型医療情報データベース事業による医療情報の収集を行うとともに、その利活用の検討を進めるほか、国内・海外ネットワーク構築の支援などに取り組んでいます。

② MieLIP 鈴鹿 (鈴鹿医療科学大学)

社会連携研究センターを中心に、東洋医学研究所や各学部において医薬品等の研究開発等の支援を行うほか、鈴鹿高専との連携支援に取り組んでいます。

③ MieLIP 津 (三重県工業研究所)

みえ産学官技術連携研究会の各検討会においてマッチングや試作等の支援を行うほか、各種技術支援事業に取り組んでいます。

④ MieLIP 伊賀 (三重大学伊賀研究拠点・伊賀市立上野総合市民病院)

三重大学伊賀研究拠点では、伊賀地域の文化を活用した高齢者向け新規食品の開発支援に取り組むほか、地域資源と地域社会とのネットワーク構築に取り組んでいます。

伊賀市立上野総合市民病院では、森永乳業(株)との協定によるがん患者を対象とした食品の臨床試験に取り組んでいます。

⑤ MieLIP 多気 (多気町)

VISON [ヴィソン]の開業に向けた産学官の支援会議「多気ライフイノベーション会議」を開催するとともに、本草学の活用等の支援に取り組んでいます。

⑥ MieLIP 鳥羽 (鳥羽市)

「鳥羽の海藻」が持つ様々な魅力を食、観光、芸術、健康、美容等幅広い視点から活用し、地域の発展を目指す「鳥羽・海藻文化革命」事業の支援に取り組んでいます。

⑦ MieLIP 尾鷲 (尾鷲市)

ヘルスツーリズムの専門家のアドバイスを受けながら、「熊野古道健康ウォーキングツアー」などの健康増進に関するプログラムの研究開発の支援に取り組んでいます。

(3) 総合特区支援利子補給金制度の活用状況

現在、活用する事業者等はありませんが、引き続き金融機関や事業者等への制度周知を図っていきます。

(4) 規制緩和

1件の規制緩和の提案を行い、現在、関係省庁と協議を進めています。

引き続き、事業者等への支援の中で、必要な規制緩和を検討していきます。

(5) 特区推進に向けた県の取組

① 情報発信

- ・当特区の取組を積極的に情報発信するため、戦略的営業活動として、企業等への訪問時に特区の取組や企業の活用例等を説明するとともに、ホームページ及びメールマガジンで情報発信しています。(令和元年12月末現在 76回)

② 企業訪問等

- ・県内外のヘルスケア分野の企業・研究機関等を対象に、県内ものづくり企業の技術シーズやM i e L I P等三重県独自の取組を発信する営業活動を行うとともに、その場を活用し、県内ものづくり企業や医療・福祉現場等とのマッチングにつながるようなニーズ収集を行っています。また、市町訪問も積極的に行い連携を進めています。（令和元年12月末までの企業等訪問：のべ223法人・団体）

③ 海外連携

- ・三重県薬事工業会主催の「ベトナム薬事産業ミッション」に同行し、訪問先企業等に対し「みえメディカルバレー構想」の取組による県の支援をアピールするとともに、県内事業者の海外進出を支援するための調査を行います。（令和2年2月中旬）

④ 医療・福祉機器等の製品化促進

- ・医療・福祉現場と県内企業のマッチング機会を創出するため、医療用医薬品・医療機器卸売業者（株）スズケン）の顧客を対象に開催された「医療機器展示会2019 in 三重」（令和元年6月29日・津市）への県内企業の出展を支援しました。（出展企業5社）
- ・医療機器メーカー等に対し県内企業の製品やコア技術をPRするため「第10回ヘルスケア・医療機器開発展[東京](MEDIX)」（令和元年10月23日～25日・幕張メッセ、主催：リードエグジビションジャパン株式会社）に三重県ブースを設置し、県内企業の出展を支援しました。（出展企業5社）
- ・広域連携による医療・福祉機器産業の活性化を目指す岐阜県、広島県等と協力し、医療機器の製造販売業者とものづくり企業とのマッチングを目的とした「医療機器技術マッチングサイト交流セミナー」（令和元年11月8日・東京都、主催：一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会）への県内企業の出展を支援しました。（県内出展企業6社）
- ・いずれの会場でも、当日は来場者と企業との活発な意見交換が行われました。主催者や関係機関と連携しながら、医療・福祉現場と企業とのマッチングや製品化に向けた支援を行っています。

⑤ 認知症ケア製品等開発・普及加速化

- ・認知症介護者の研修会に合わせて製品展示会を開催（令和元年11月26日：43名、令和2年1月29日：15名）し、販路開拓を支援するとともに、製品等の改良や新規開発にかかるニーズ収集のため、参加者全員を対象にアンケートやヒアリングを行っています。
- ・認知症ケアに必要な製品・サービスの創出をめざし、開発に意欲のある企業に対して開発支援を行い、現在7件の開発着手案件が進行しています。

3 特区推進に向けた県の令和2年度取組方向

- (1) 医療・福祉機器、医薬品、化粧品、機能性を有する食品、薬用植物を活用した商品、健康管理や生活支援サービス等さまざまなヘルスケア分野の製品・サービスを創出するため、医療・福祉現場等のニーズと県内ものづくり企業の持つ技術等とのマッチングや、県内外の事業者間のマッチングに取り組みます。
- (2) ヘルスケア分野の製品・サービスの開発に関心を持つ企業等によるM i e L I Pの活用を促進するため、引き続き企業訪問等の場を活用し、総合特区計画に基づく取組の周知に努めるとともに、企業等の製品開発活動に必要なコーディネートを行います。

<参考>

みえライフイノベーション総合特区計画 数値目標および進捗状況

指標		H29	H30	R1	R2	R3
(1) 統合型医療情報データベースを活用した製薬企業等との共同研究契約の締結数(累計) 4件(平成33年度)	目標	《定性的評価》 情報収集体制の構築	1(件)	2(件)	3(件)	4(件)
	実績	《定性的評価》 情報収集体制の構築完了	0(件)			
	進捗度	—	0%			
(2) MieLIPを活用して製品化されたヘルスケア分野の製品・サービス数(累計) 50件(平成33年度)	目標	8(件)	17(件)	27(件)	38(件)	50(件)
	実績	8(件)	19(件)			
	進捗度	100%	112%			
(3) ①ヘルスケア分野の製品・サービスの創出に伴う新市場開拓規模 240百万円(平成28年度見込) →480百万円(平成33年度)	目標	288 (百万円)	336 (百万円)	384 (百万円)	432 (百万円)	480 (百万円)
	実績	8,439 (百万円)	651 (百万円)			
	進捗度	2,930%	194%			
(3) ②ヘルスケア分野の製品・サービスの創出に伴う新規雇用創出数 40人(平成28年度見込) →50人(平成33年度)	目標	42(人)	44(人)	46(人)	48(人)	50(人)
	実績	84(人)	148(人)			
	進捗度	200%	336%			
(4) ヘルスケア分野企業(第2創業含む)及び研究機関の立地件数(累計) 50件(平成28年度見込) →100件(平成33年度)	目標	60(件)	70(件)	80(件)	90(件)	100(件)
	実績	68(件)	85(件)			
	進捗度	113%	121%			

第1章 みえメディカルバレー構想

1 みえメディカルバレー構想の目的

みえメディカルバレー構想は、医療・健康・福祉産業（ヘルスケア産業）を戦略的に振興することにより、本県の地域経済を担う新たなリーディング産業の創出と集積を図るとともに、医療・健康・福祉に関連した質の高い製品やサービスを提供できる地域づくりをめざすものです。

【基本理念】

地域資源を有効に活用し、競争力のある医療・健康・福祉産業の振興に取り組み、活力ある地域づくりと県民の健康と福祉の向上をめざします。

2 みえメディカルバレー構想に基づく取組

- 第1期 「立ち上げ期」 平成14年度から平成19年度
- 第2期 「基盤整備期」 平成20年度から平成22年度
- 第3期 「成長期」 平成24年度から平成27年度
- 第4期 「開花期」 平成28年度から令和元年度

第3章 現状、課題および今後の方向性

1 現状・課題

- (1) 社会経済情勢の変化と課題
 - ① 人口減少・超高齢社会の進行と若者の県外への流出
 - ・若者にとって魅力のある雇用の創出や高齢者の活躍の場の創出が必要
 - ・健康長寿社会の形成に資するヘルスケア産業の創出が必要
 - ② 第4次産業革命による産業・就業構造の大転換
 - ・新たな知恵や知識、技術を導入することによる新しい価値の創出が必要
- (2) 企業アンケート調査結果から見る評価と課題
 - ・みえメディカルバレー構想の取組について一定の評価が得られたものの、今後も継続した取組が必要
 - ・人材不足等残された課題への対応も必要

2 課題をふまえた今後の方向性

- (1) 取組の必要性
 - ・さまざまな課題に対応するため今後も産学官民が連携した取組の継続が必要
 - ・短期に大きく変化する社会経済情勢の中、変化に対応できる柔軟な仕組みの構築が必要
- (2) 今後の方向性
 - ・めざすべきヘルスケア産業の姿や取組の基本方向を概ね10年先を見据えた中長期的な視点で提示
 - ・各実施主体が共通認識を持ちながら、それぞれの強みを生かし、独自性を発揮して主体的に取組を進進できる柔軟な仕組みを構築
 - ・第4期実施計画における3つの基本方向は踏襲し、今後も継続
 - ・社会経済情勢の変化に伴う課題への対応を新たに追加
 - ・この仕組みによる取組を、「みえヘルスケアインダストリー5.0」と称する

第2章 みえメディカルバレー構想に基づく取組の成果

1 第1期実施計画から第4期実施計画までの成果

特に顕著な成果は、産学官民連携のネットワークが構築されたこと

- (1) ヘルスケア産業の連携基盤の充実・強化
 - 鈴鹿医療科学大学社会連携研究センターの設置、三重大学地域イノベーション推進機構の設置
 - みえメディカルバレーフォーラム「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」 ○ 国内・海外との連携交流
 - 総合的な情報発信の充実（三重県薬事工業情報提供システム(PIIS)、メディアカルバレー通信等） など
- (2) 医薬品・化粧品・医療機器・機能性食品等産業の競争力強化
 - 四日市看護医療大学の開学、鈴鹿医療科学大学薬学部の設置、三重大学産学官連携伊賀研究拠点の設置
 - みえライフイノベーション総合特区制度の活用
(研究開発支援拠点MieLIP及び統合型医療情報データベースの整備・活用) など
- (3) 新たな健康需要に対応するヘルスケア産業(次世代ヘルスケア産業)の創出
 - 健康寿命延伸産業の創出、認知症ケア製品等の普及・開発 など

2 みえメディカルバレー構想(平成14年度から30年度までの17年間の取組)に係る経済波及効果
約7,575億円

第4章 みえヘルスケアインダストリー5.0

1 めざすべき姿

みえメディカルバレー構想の基本理念とこれまでの取組をふまえて、本県が持つ高度なものづくり技術や人材など地域が保有する豊富な資源、産学官民連携の支援基盤等の強みを発揮し、ライフイノベーションを推進することにより、新たな健康需要や社会経済情勢の変化に対応したヘルスケア分野の優れた製品・サービスの創出と県民の豊かさに貢献していきます。

2 4つの基本方向

(1) ヘルスケア産業の連携基盤・研究開発基盤の充実・強化・活用

- 【取組例】 ○ 県内医療・福祉機関等が参画した実証フィールド体制の構築
- 医療・福祉現場等二ーズ収集の取組促進 など

(2) 医薬品・化粧品・医療機器・機能性食品等産業の競争力強化

- 【取組例】 ○ 革新的な医薬品、戦略的医療機器および高付加価値な機能性食品等の創出
- 地域資源を活用した製品・サービスの創出 など

(3) 新たな健康需要に対応するヘルスケア産業(次世代ヘルスケア産業)の創出

- 【取組例】 ○ 次世代ヘルスケア産業(健康寿命延伸産業、認知症ケア製品・サービス等)の創出 など

(4) 社会経済情勢の変化に伴う課題への対応 【新規】

- 【取組例】 ○ 社会経済情勢の変化に対応したヘルスケア産業人材の確保及び発掘・育成
(若者に魅力のある仕事のある事業の創出、円滑な事業承継の促進など)
- IoT、ビッグデータ、AIなどを活用した新たな製品・サービスの創出 など

3 みえメディカルバレー推進代表者会議による連携・検証等

- (1) 進捗状況の把握・連携
 - ・情報共有を行うことで全体の進捗状況を把握するとともに、各実施主体相互の連携を促進
- (2) めざすべき姿や取組の基本方向の検証・見直し
 - ・10年を経過しない時点で、流動する社会経済情勢などをふまえた検証を行い、必要があれば見直しを行う

